

ABIC 国際社会貢献センター Information Letter

No.10 2004年7月

第7回理事会・第4回通常総会開催 新会長に佐々木幹夫 日本貿易会会長が就任	2
2003年度事業報告 2004年度事業計画・収支予算 役員等・正会員	2

海外での活動

ODA 関連	カンボジアでのJICA商業アドバイザーの活動を振り返って	6
	アルゼンチン ^{おおきた} 大来財団での国際協力活動	7
NGOへの協力	カンボジアにおける識字教育について	9

国内での活動

ODA 関連	ジェトロ・アンデス「新食材産業育成プログラム」国内流通市場調査受託について	10
	ペルー 筑波大学大学院留学生カルロス・佐藤氏への集中講義(スペイン語による)	11
	AOTSセミナー講師に延べ21名の会員を派遣	11
NGOへの協力	NPO法人 HANDSの顧問に就いて	12
自治体への協力	地方自治体への協力、中小企業支援活動の活発化	13
	(財)横浜産業貿易振興公社での貿易ビジネスアドバイザー活動を顧みて	13
中小企業支援	長野のユニークなメーカー協伸精機を支援して	15
教 育	小中高校向け講師派遣グループ便り	16
	宇都宮大学大学院国際学研究科向けの「NPO起業論」の講座開講	16
関西での活動	ある「環境に優しい循環型の社会」づくり	17
留学生支援	「留学生と支援者の集い国際交流」に協力、参加	19

事務局だより	宮原会長(当時)、駐日タイ国大使より感謝状を受ける	5
	正会員・賛助会員ご入会のお願い	20

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC) <http://www.jftc.or.jp/abictop.html>

〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル6階 (社)日本貿易会内
Tel: 03-3435-5973 Fax: 03-3435-5979
e-mail: mail@abic.or.jp

【関西デスク】
〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 pia NPO 4階 413号室
Tel & Fax: 06-4395-1188
e-mail: kansai-desk@abic.or.jp

第7回理事会・第4回通常総会開催 新会長に佐々木幹夫 日本貿易会会長が就任

6月1日、日本貿易会会議室にて第7回理事会および第4回通常総会を開催。①2003年度事業報告および収支決算報告、②2004年度事業計画および収支予算、③任期満了による役員を選任、④正会員の新規加入、⑤定款の一部変更が審議・承認されました。またABIC第2代目会長として佐々木日本貿易会会長（三菱商事会長）が選任され、宮原賢次前会長（住友商事会長）は名誉会長に推戴されました。正会員（個人）として宮原前会長が入会しました。定款の一部変更については、NPO法の改正に伴い特定非営利活動の種類を追加したものです。

2003年度 事業報告

1. 国際社会貢献に係わる人材の紹介・推薦事業

分野	主要事業	2003年度事業計画内容	2003年度の実施状況	半年以上の長期	短期・スポット
海外関連の活動	政府の経済援助関連 ODA関連人材推薦、応募	ODA関連専門家派遣への人材推薦、シニア海外ボランティア・グループ派遣への応募、人材育成セミナーへの講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ●経済産業省の推薦を受けて、JICA長期専門家としてエクアドル、インドネシア、また短期専門家としてベネズエラへ、合計3名が派遣された。 ●JICAのシニア海外ボランティアではパキスタン地場産業育成のためグループ派遣として5名、また一般公募案件への応募を呼び掛けた結果、春および秋募集にてウズベキスタン、ポリビア、パナマ、ウルグアイなどに合計7名が派遣された。 ●JETROが実施するエジプトでのリスクマネジメントセミナーへ2週間、メコン地域の現地調査目的で2ヵ月、それぞれ1名が派遣された。 ●JETROがアンデス諸国の食材輸入促進を図っているが、ABICはその一環として日本における現状調査業務を請け負い、会員6名よりなるチームを組成し12月にその報告書を提出した。 	14名	10名
		人材育成研修への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ●海外技術者研修協会（AOTS）が実施するタイ国食品業界人向けセミナー、ベトナム企業人向け貿易促進セミナーに講師を派遣。 ●世界貿易センター、太平洋人材交流センターが実施した途上国研修団体向けセミナーに講師を派遣した。 		16名
	他組織関連活動 NGOの活動支援	マネジメント、事業推進等NGOで必要とする人材の推薦	<ul style="list-style-type: none"> ●人道目的の地雷除去支援の会（JAHDS）の東京事務所経理事務職マネージャーとして1名紹介。 ●国連WFP（世界食糧計画）日本事務所へシニアマネージャーとして2名採用。 ●外務省が在外公館での窓口サービス向上のため公募した「領事シニアボランティア」に1名合格、フランス日本大使館に派遣された。 	4名	
国内での活動	中小企業の海外進出	海外へ進出する中小企業への人材推薦	<ul style="list-style-type: none"> ●海外展開する中小企業への人材推薦については、個々の中小企業のコンタクトを受けて人材紹介するほか、自治体に協力して中小企業をサポートする活動が増加してきた。 	33名	7名
	地方自治体の国際化	自治体の中小企業海外展開支援、外資系企業誘致等国際化関連事業に必要な人材の推薦、講演、研修等非常勤・スポット的活動への人材推薦・派遣	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県が県下の中小企業支援のため新制度を発足させた。海外への製品輸出促進のため、ABICから2名が貿易アドバイザーとして採用された。また同県の産業誘致政策促進を目的に同県の東京事務所へ1名が嘱託として採用決定。 ●神奈川県横浜市の産業振興公社へ貿易アドバイザー1名派遣。 ●埼玉県が発足させたベンチャー企業育成のためのインキュベーション・マネージャー制度に1名派遣決定。 ●東京都が中小企業の製品マーケティング支援を目的にビジネスナビゲーター（BN）制度を2003年度より発足させた。合計60名のBNのうち、ABICから9名が採用された。2004年度も本制度の継続が決定している。 ●大阪産業振興機構の東大阪「ものづくり拠点＝クリエイション・コア」にコーディネーターとして4名採用。 ●東大阪市の訪韓経済ミッションにコーディネーターとして同行。 ●その他岐阜県や神奈川県での貿易関連セミナーへ講師派遣。 	9名	18名
	外国企業の日本進出	外国企業の日本での活動への人材推薦	<ul style="list-style-type: none"> ●来日展覧会出展外国企業へのビジネス通訳6件。 ●来日外国企業への商談通訳アテンド4件実現。 		9名

第7回理事会における 佐々木新会長就任挨拶

ABICの活動は、まさに今日本が国際的、国内的に必要とされている活動そのものであると強い確信を持っています。これからの豊かな日本と国際社会の発展のため一層貢献できるよう努力して参る所存であります。宮原前会長はじめ関係者の方々の絶大なるご支援、ご協力を引き続きよろしくお願い申し上げます。



佐々木幹夫 新会長

2004年度収支予算 (単位：千円)

科目	予算額	前年度実績
I 収入の部		
(1) 会費収入	5,700	5,945
法人会費	(4,700)	(5,000)
個人会費	(1,000)	(945)
(2) 受託事業収入	24,902	31,070
日本貿易会	(18,300)	(18,300)
その他	(6,602)	(12,770)
(3) 雑収入	300	121
前期繰越金	8,584	7,347
収入合計	39,486	44,483
II 支出の部		
(1) 一般管理費	2,000	1,778
(2) 受託事業費	28,804	33,039
(3) 器具備品等	0	1,082
支出合計	30,804	35,899
次期繰越金	8,682	8,584

分野	主要事業	2003年度事業計画内容	2003年度の実施状況	半年以上の長期	短期・スポット
国内での活動	教育 国際化教育	大学、オープンカレッジでの講座開設、専門学校への講師推薦	<ul style="list-style-type: none"> ●2003年度は法政大学、中央大学、創価大学、青山学院大学、北陸大学、信州大学、同志社大学など22大学に431コマ、延べ182名、また明治リパティアカデミー、早稲田大学EC、東海大学EC、海外職業訓練協会など9カ所67コマ、延べ47名が講師として参加した。 ●新たに講座・講義を提供する大学は青山学院大学相模原キャンパス(総合)、関西学院大学・総合、武蔵工大、宇都宮大学・大学院、東京大学・教養学部などとなっている。 		229名
		小中高校での国際化教育への講師派遣、外国人生徒サポート	<ul style="list-style-type: none"> ●小中高校への国際理解教育講師派遣では、18校に78名を派遣した。 ●特記すべき講座として、国際学科新設の横浜商業高校から半年間12講座の国際理解教育授業を委託され講師12名を派遣した。 ●また本年度は東京都のいくつかの公立小学校に通う外国人児童のために、その国の言葉で日本語を指導する講座を5講座実施した。5校に講師5名派遣。 		78名
	一般ボランティア 留学生支援	東京国際交流館、兵庫県留学生会館での留学生支援活動、ホームステイのアレンジ等	<ul style="list-style-type: none"> ●「日本語広場」8コースを継続。約80名の留学生およびその家族が受講している。 ●日本の伝統文化の紹介を行う「日本文化教室」を開設し、茶道・華道・書道・囲碁・将棋・空手教室を月1回土曜日に開催している。参加者約30人。 ●(財)日本国際教育協会主催の「留学生と支援者の集い」(2004年3月25日)にABICとして企画・協力し、当日約100名の会員が参加した。 ●兵庫県留学生会館における文化祭・留学生との交流「企業人と語る」に合計6名を派遣。 ●スキーツアーを中島記念財団の支援を得て実施した。留学生等約80名参加。 ●日韓青少年交流大学生訪日に伴う、留学生のホームステイに2名が協力。 		40名

合計 31名 465名
総合計 496名

2. その他

広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ●活動会員向けの「ABIC Information Letter」を3回発行し、全会員および関係先に配布した。 ●新規活動会員増強のため入会案内、活動紹介パンフレットなどの配布を実施。 ●(財)高齢者雇用開発協会主催の「高齢者雇用フェスタ2003」に出展し、PR実施。 ●日本貿易会月報の「国際社会貢献センター (ABIC) のページ ABIC PLAZA」での広報活動。 ●ホームページの充実・更新実施。 		
事務局体制	<p>分野毎に活動会員からなるコーディネーター20名による事務局体制の維持・強化。</p> <p>経理・総務： 宇佐見和彦 留学生支援： 千野滋樹、山田雅司、佐藤徹 大学講座： 和田稔、増田政靖、森和重、布施克彦、猪狩真弓、赤田堅 小中高校講義： 藤村登、細野良敦 インドネシアデスク： 橋本政彦 メコンデスク： 吉川和夫 外国企業サポート： 大道豊彦 関西デスク： 藤原照明、大西稔男 千葉県実務支援： 篠田正義 中小企業サポート： 高廣次郎 中国デスク： 久佐賀義光</p>		

2004年度 事業計画

分野	主要事業	重点活動内容	2004年度目標		主な新規取組と検討事項	
			半年以上の長期	短期・スポット		
海外関連の活動	政府の経済援助関連	ODA関連人材推薦、応募 人材育成セミナー等への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門家新規案件のフォロー ● JICA・SVグループの組成・応募 ● JICAやJETROを主とした新規案件への対応 ● AOTS、JODCなどへの対応 	10～15名	20～30名	<ul style="list-style-type: none"> ○ JICAの「現場重視」政策強化へのABIC参画可能性追求 ○ 途上国支援と中小企業支援の活動・自治体への協力強化
	NGOなど	NGOへの人材推薦 NGOの活動強化への協力	<ul style="list-style-type: none"> ● NGOへのPR展開 ● 個別案件のフォロー 	数名	数名	○ NGOと協力しての案件育成
国内での活動	中小企業支援	中小企業の海外進出支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方自治体と組んだ中小企業海外進出支援強化 ● 中小企業サポートの人材プール・取り組み体制整備 	10～15名	30～40名	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉県産業振興センターとの中小企業国際ビジネス実務支援業務契約の着実な実施と今後の拡大 ○ 東大阪の中小企業支援の具体化
	地方自治体等協力	自治体等の国際化活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 各地方自治体へのABICのPR強化 	15～20名	20～30名	○ 東京都中小企業振興公社ビジネスナビゲーター制度への参画をベースにした他自治体への展開強化(例：宮城県や大阪府)
	外国企業支援	外国企業の日本進出サポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 大使館など関連組織との関係拡大 ● 地方自治体との協力 	5名	20～30名	○ 関連組織への地道なPR
	大学等	大学・EC等での講座実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 講師陣の充実と能力向上 ● 新規大学、講座の一層の拡大 ● 他の活動との連携、複合的活動の取り組み 		200～220名	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西学院大学との協同研究プロジェクト(米国・ヨーロッパ・中小企業)の推進 ○ 宇都宮大学でのABIC講師(11名)のみによる講座実施
	小中高校	小中高校への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中高校での取り組み拡大 ● 講師陣の充実 ● 対外的PR強化 		80～90名	
一般ボランティア	留学生支援	留学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学村での日本語広場・日本文化教室・文化交流活動・ホームビジット等の展開 ● スキーツアーなど交流プログラムの推進 ● 東京国際交流館、神戸留学生会館以外への活動の拡大 		40～50名	○ 留学生支援と途上国支援の活動の連携検討
合計				45～60名	500名	

活動会員向け	セミナー・報告会	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外活動報告会会員向けセミナーの実施 		100名	
	新会長懇親会等	<ul style="list-style-type: none"> ● 新会長懇親会 		200名	
	情報連絡	<ul style="list-style-type: none"> ● Information Letterの発行 			
広報	広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ● マスコミへの積極的対応 ● ホームページの充実 ● カタログ、ABIC PLAZAの充実 			
事務局	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> ● コーディネーター体制の整備 ● 関西デスク運営体制の整備 			
	事務局運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 会員管理システムの整備 ● 会計システムの整備 ● 諸契約、規則・規定の整備 ● 財源拡大の検討 			

役員等

(敬称略・氏名五十音順)

会 長	佐々木幹夫	(社)日本貿易会会長、三菱商事(株)取締役会長
名誉会長	宮原 賢次	ABIC前会長、前日本貿易会会長、住友商事(株) 代表取締役会長
副 会 長	檜田 松瑩 勝俣 宣夫 西村 英俊 岡 素之 小林 栄三	三井物産(株) 代表取締役社長 丸 紅 (株) 代表取締役社長 双日ホールディングス(株) 代表取締役社長 住友商事(株) 代表取締役社長 伊藤忠商事(株) 代表取締役社長
理 事 長	吉田 靖男	(社)日本貿易会 常務理事
常務理事	野津 浩	(社)日本貿易会 社会貢献グループ部長
理 事	東 直樹 稲垣 恒夫 今井 明良 杉浦 康之 寺島 實郎 西川 徹 生島 一郎 松田 健司 松村 滋弥	住友商事(株) 地域総括・調査部長 (社)日本貿易会 理事・企画グループ部長 丸 紅 (株) 市場業務部副部长 三菱商事(株) 業務部長 三井物産(株) 執行役員・株三井物産戦略研究所長 住友商事(株) 地域総括・調査部次長 (株)トーメン 人事総務部長 双 日 (株) 人事総務部長 伊藤忠マネジメントコンサルティング(株) 伊藤忠ビジネス戦略研究所長
監 事	高梨 圭介	(社)日本貿易会 専務理事
顧 問	池上 久雄	ABIC前理事長、前日本貿易会常務理事
参 与	宮内 雄史	ABIC前常務理事、前日本貿易会社会貢献グループ部長

正会員

(2004年7月)

法人・団体 (社名五十音順)	(社)日本貿易会 伊藤忠商事(株) 稲畑産業(株) 川鉄商事(株) 協同木材貿易(株) 興 和 (株) 住友商事(株) 双日ホールディングス(株) 蝶理(株) 豊田通商(株) (株)トーメン 阪和興業(株) (株)日立ハイテクノロジーズ 丸紅(株) 三井物産(株) 三菱商事(株)
個人 (敬称略・ 氏名五十音順)	池上久雄 小島順彦 寺島實郎 宮原賢次

2004年6月末の登録会員

1,470名 (うち退会者72名)

宮原会長(当時)、駐日タイ国大使より感謝状を受ける

4月28日、宮原会長(当時)はカシット駐日タイ国大使より日タイ・ビジネスフォーラム(JTBF)への支援に対し感謝状を贈呈されました。

本感謝状は、タイ国側の要請により設立され、タイ側の期待に沿って効果的な活動を行っている同フォーラムの立ち上げ以来、事務局をABIC内に設置するなど全面的に支援してきたことを同大使が高く評価したものです。

また、ABICは(財)海外技術者研修協会(AOTS)などが主催するタイ国からの実業家を招聘して実施されるビジネスセミナーに多くのABIC会員を講師として派遣しており、これら活動が同国の産業発展に寄与していることも高く評価されています。



宮原会長とカシット大使



タイ大使館にて

カンボジアでの JICA商業アドバイザーの 活動を振り返って

せきもと よししげ
関本 喜茂 (元 トーメン)

私は、2001年5月、カンボジア国の商業省輸出振興局にJICA商業アドバイザーとして派遣され、爾来約2年8ヵ月現地で活動し、2003年12月末帰国した。

カンボジアの現状の一端と商業アドバイザーの活動について報告する。

カンボジアは最貧国のひとつであり貧困削減が国家の至上命題となっている。そのような環境で貧困削減のための経済発展を図るには、輸出志向型産業発展を目指すべきであるとのいうのがほぼ共通した認識になっている。しかし現状ではカンボジアの輸出全体の75～80%を繊維縫製品（年間15億ドル程度）が占め、続いて履き物（年間1億～1.5億ドル）となっている。当該2品目以外は伝統産業である天然ゴム、木工品がそれぞれ数千万ドル程度出ているだけである。従いカンボジアの輸出構造は非常に脆弱であり、産業連関効果の薄い、根無し草型の外資の縫製業に大きく依存している体質になっている。

一方、カンボジアは2003年9月のWTO閣僚会議で147番目のWTO加盟国として承認された（但しカンボジア国会の批准が遅れておりまだ正式加盟国とはな



カンボジア商業省、JICA共催でセミナー「輸出振興と日本」を開催。右からJICA職員、商業省局長、筆者

ていない)。ではなぜこのように早期の承認が実現したのだろうか？ 複数の要因が考えられるが、筆者の見方は、グローバル化の進展する世界の貿易で、米国を中心とする先進国が最貧国を含む発展途上国をWTOの枠組みに取り込み、先進国のルールで発展途上国の経済発展を主導するという基本的な了解があってカンボジアをモデル国としてサポートし牽引したことが挙げられる。

経緯はどうかあれカンボジアは今後WTO協定に認められた最貧国としての特例を最大限活用し、WTOのルールに準拠した関連法案の策定を含む産業基盤の整備を進めていくことになる。

このような環境で商業アドバイザーとしては、輸出振興政策の立案の支援をする場合、固定観念は許されず、あくまで当国の特殊事情を勘案した柔軟な対応が求められる。この点、常に現地対応が求められる商社時代の経験が役に立った。

さらにカンボジアの特殊事情として優秀なテクノクラートが不足しており、その育成は急務であった。人材育成は他のドナーも注力していたが、筆者の場合も商業省の若手幹部候補生のキャパシティビルディングは任期中一貫して携わり、JICAの日本での研修プログラムとも連携し、研修効果の向上を図った。筆者が講

師を務めた現地での研修も商社時代の海外経験、実務経験が大いに役立ったように思える。今後ともカンボジアとの係わりを続け仲立ちの役割が担えるようになれば幸せである。



カンボジア商業省幹部候補生に対する現地研修。中央が筆者



輸出振興セミナーで「カンボジアに世界規模の総合商社を」のタイトルでプレゼンテーションをする筆者

アルゼンチン大来財団での 国際協力活動

元 JICAシニア海外ボランティア
現 大来財団日本評議委員会事務局長

さいき しげじ
齊木 茂治 (元 三菱商事)

筆者は2002年4月から2004年3月までの2年間、アルゼンチン（以下：ア国）向けのシニア海外ボランティア（以下：SV）第一号、ア国大来財団のアドバイザーとして派遣され2004年4月に帰任した。以下、派遣の背景や現地での活動結果につき記述する。



アルゼンチン大来財団 (Fundacion Okita=FO) とは

Fundacion Okita（以下：FO）は日本で最初のグローバルリストで日本外交・国際協力の父とも謳われた元外務大臣 大来佐武郎先生を記念して設立された世界で唯一の財団である。1991年に経済関係を主体とする日ア両国相互関係の強化を目的にア国産官学の日本と関係の深い団体・有識者により設立された。

大来先生は1985～86年に(財)国際開発センターのチームを率いJICA経済開発調査を実施、その調査レポートは、ア国産業の活性化と輸出振興に重点を置き、経済



FO事務所にて大来佐武郎先生の写真をバックにFO若手メンバーと（左より2人目が筆者）

社会開発に関する基本的助言を与えるもので通称「大来レポート」としてア国の経済バイブルとも称えられ1990年代における歴代の政権により経済復興の基本方針として活用された。

筆者は、当時ア国三菱商事に駐在、在亜日本商工会議所を代表していたので、ア国を訪問された大来先生に接する機会を得、素晴らしいグローバルリスト・大人の風格とお人柄に心服し、アルチョウロン現FO理事長・下院議員（当時ア国農牧協会会長）と共にFOを設立、初代第二理事長を務めた。

FOは「大来レポート」の普及・フォローアップに始まり、JICAアルゼンチン事務所の絶大なる支援の下、1994～96年実施の通称「第二次大来調査」（課題：ア国から東アジアへの輸出の拡大並びに同地域からの投資の促進）への協力や後述2項の調査等の実施、フォローアップを主体とした自助努力による運営・活動を続けている。

ア国経済危機の真っ只中における活動

ア国は2000年に入り未曾有の経済危機に陥り、2001年には遂にデフォルトという最悪の状態に至り、日本企業は債権の回収や現地拠点の規模縮小・撤退という後ろ向きに対応を余儀なくされた。

当時、日亜経済委員会（委員長：佐々木幹夫三菱商事会長、事務局：日商・東商、以下：日亜委）の基本戦略研究会総括リーダーを務めていた筆者は、かかる時期こそがFOを拠点としてア国の危機克服を支援するために活動する絶好の機会ととらえ、現地へ乗り込んだ。

従って、その主たる活動は広範囲かつ多岐にわたったが、大別すれば以下の3項である。

- ① FOと日亜委（基本戦略研究会現地代表役）の活動を通じ農産品、鉱産品等の対日輸出促進を図る。
- ② FOがJICAから委託を受け国連ラテンアメリカ経済研究所（ECLAC）との連携で実施したア国経済危機対応緊急パッケージ調査・提言作り（主たる目的は外貨獲得のための輸出促進）への参加・協力。
- ③ 第一号SVとして（2年間で30名に急増した）SV中の貿易関係SV間の連携強化。

結果としては、1項については2003年6月に柑橘類（レモン、オレンジ、グレープフルーツ）の対日初輸出に成功。また日亜委（含むJETRO）との連携により有機食品や鶏肉の対日輸出促進でも顕著なる進展を見た。ちなみにア国は世界の4分の1、南半球の3分の1にあたるレモンを生産し、その対日輸出は（生鮮牛肉と

並び) 10年来の悲願であったので、SV/日亜委活動の成果としてア国側に大いにアピールすることができた。

また、2002年8月にFO/JICA/JETRO/ア国外務省/亜日経済委員会共催で第二次大来調査およびJETRO対日輸出促進プロジェクト発表のセミナーを開催、筆者もスピーチを行ったが、従来縦割り制度により海外でも別行動をしていたJICAとJETROが共催でセミナーを実施したことは、ほとんど例を見ない画期的な出来事と自負している。

2項の緊急パッケージ調査も2003年3月に完了し、引き続きFOがJICA/日本大使館と共同で同レポート・提言の普及のためア国各地にて実施したセミナーで講演、また、調査結果を日亜委のアクション・プランにも導入すべくワークした。幸い現在ア国の経済危機は最悪の時期を脱し、回復傾向にあることは喜ばしい次第である。

ア国地方都市にて



FO/JICA/
日本大使館セ
ミナーでの筆
者スピーチ
(右)

輸出物産展での
有機ワイン試飲



3項のSV間の連携については、輸出促進部会の座長を務め、その効果がJICAやSV間で評価された。筆者はJICAへの帰国報告に際し(同部会での共通の悩みや要望を踏まえ)SV制度の一層の充実・発展のためにABICやJETROとの連携を深め①特定配属先へのチーム派遣や②SVの受け皿機能(日本・アジア市場情報の提供)作りを提言した。

帰国直前の2004年3月末にア国外務省の伝統あるサロンで永井大使とピエルサ外務大臣との間でJICAの草の根無償供与にかかる口上書交換式が行われた際、ア国政府高官をはじめ関係者多数出席の下、JICA/

JICA/ア国外務省共催のJICAの活動を発表するセミナー
ならびに日本大使・ア国外務大臣口上書交換式(2004年3月)

会場風景



口上書交換式

ア国外務省共催のJICAの活動を発表するセミナーが盛大に開催されたが、筆者はSVを代表し、カウンターパートのFO代表と共にSV活動の成果につきスピーチをする機会を得た。これはJICA/日本大使館とア国政府の双方から筆者の活動の成果が認められたからこそと受けとめ満足感を覚えた次第である。

日ア間のパイプは相変わらず細く狭い

以上、限られた紙面ではFOの紹介をはじめ筆者の述べたいことの10分の1ぐらいしか書き記せぬことは残念だが、最後に、ア国は世界でも有数の食料・エネルギー・鉱物資源大国で欧米・中南米諸国との歴史的な関係に加え、特に最近中国との急速なる関係緊密化が目立つところ、日ア間のパイプは相変わらず細く狭いと言わざるを得ない。

筆者はかかる現実を踏まえ、日本の産官学が結集して少しでも狭いパイプの流れを良くするよう引き続きFOの日本側支援任意団体である大来財団日本評議委員会(世話役:河合三良(勲)国際開発センター会長、事務局:同センター内)の事務局長として努める所存である。

カンボジアにおける 識字教育について

日本紛争予防センター カンボジア代表
 たなか つよし
 田中 剛 (元 伊藤忠商事)

カンボジアの東北端で、ラオスとベトナムに国境を接するところにラタナキリ州がある。首都プノンペンからは、メコン川を上る船と車を乗り継いで2日かかりである。飛行機だと1時間であるが、よく欠航する。まず陸の孤島といった感じである。州都バンロンからさらに奥地に入ったところに、私たちが対象としているタンブーン族という少数民族が暮らしている村落がある。森に囲まれた静かな丘陵地に、住民たちは焼畑農業で、とうもろこし、バナナ、カシューナッツなどを作って生活している。



近年この辺境の地にも近代化の波が押し寄せ、人々は語学、知識習得が必要となってきた。ご承知かと思うが、少数民族の人たちは、独自の言語を使用しカンボジアの国語であるクメール語はうまく話せない。そこで誤解と差別が生じがちである。たとえば生産した野菜などを市場に持って行って販売して、生計を立てている人たちがいるが、お客であるクメール人と交渉する語学力、計算力が不足しているために、不利な取引を強いられることがある。教育が必要であるが、政府はこの僻地に学校を開く余力はない。そこで私たちは学校を開き、識字教育を行うことにしたわけである。

2001年10月にブラク村に最初の学校を開いたが、そ



ラタナキリ州ピン村でクラス開設にあたり文房具を配る (筆者左)

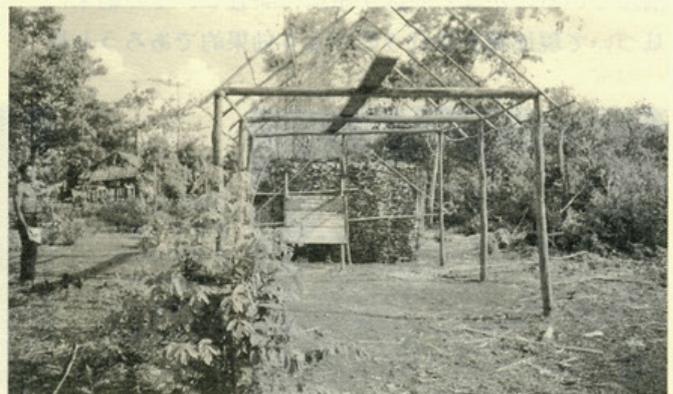
の後、周辺地域にも広げて、現在8校で生徒数も合計300人近くになっている。校舎、机は近くの森の木を切って自分たちで作り、教材と文房具はこちらで支給する。昼間は仕事に出るので夜間開校であるが、電気は来ていないので、太陽電池を利用した自家発電設備をとりつけている。先生は村人の中から選んで養成する。実は先生自体も小学校の2年生ぐらまでしか行っていない人が多く、先生に対する教育訓練が大切である。

こうして勉強の環境を整えるわけであるが、当初めずらしさもあって熱狂的にたくさん参加した生徒も時間が経つにしたがい、生活に追われるためか、だんだん出席者が減ってきたり、また生徒の間の学力差も出たり、内容が進むと先生自体が理解できないことも出てきたりして、なかなか一筋縄にはいかない。それでも一般的に学習意欲は旺盛で、最近では、おかげさまで、小学校2年程度の学力を身につけた生徒も出てきている。

夕方これらの村を訪れると、村の暗闇の中で学校だけは電気がとまり、生徒たちが声をそろえて元気よくクメール語の発音練習をしているのが聞こえる。何か新しい世界が開けてくるような気がする。



ラタナキリ州ブラク村の小学校での授業風景



ラタナキリ州ピン村住民が自分たちの手で学校建設

ジェットロ・アンデス「新食材 産業育成プログラム」国内流 通市場調査受託について

南米アンデス地域は、16世紀にコロンブスが新大陸発見後にヨーロッパに持ち込まれ、現在世界各地で食されている主要野菜（ジャガイモ、トマト、トウモロコシ、カボチャ、インゲン豆、落花生、ココア等）の原産地である。従い、アンデスは多様な栄養素を持つ穀類、根菜類、果実・果物、薬用植物などの生産地として知られており、一部は日本市場に紹介されているが、ほとんどは日本で未知のものが多い。

ジェットロでは、以前から中南米諸国に対する産業育成支援の一環として、アンデス新食材開発輸入促進のため、アンデス地域5ヵ国（ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア）の調査を行ってきた。2003年10月から独立法人化するにあたり、従来の単年度事業から中期の3年計画の事業（プログラム）化が可能となり、中南米については3年間の「アンデス『新食材産業育成』プログラム」が取り上げられることになった。

本件推進の一環として、2003年初めにジェットロからABICに対し、本プログラムに係わる現地調査の実施方向性についての提言などの協力要請があった。ABICとしては、アンデスの食材の開発輸入に携わった経験者や食料の専門家もいるので、積極的に協力用意あることを申し入れた。しかし、アンデス食材の内容や種類については、既にかなり調査が進んでおり、日本にもデータがあるので、現地の新食材の調査の前に、日本マーケットでアンデス食材の商品化や販売がなぜ伸び悩んでいるのかなど原因を事前に調査し、その結果に基づいて現地調査を行うのがより効果的であろうと提



有機食品展-TKO・03：コロンビア国有機食材輸入会社ダーボン・ジャパン社と打ち合わせ（筆者左）

言した。その後、数回打ち合わせを行い、最終的に9月17日付でジェットロとの間で「ジェットロ・アンデス食材流通事情調査・委託契約書」が結ばれた。

ABICとしては、会員の中でアンデスおよび食料・食品関係の経験者に呼びかけ、6名からなる「アンデス新食材チーム」を下記のとおり編成し、各々の得意分野で活動を行った。（敬称略）

- メンバー：コーディネーター・全般：森和重（元三井物産）、アンデス地域：日笠徹（元伊藤忠商事）、果実・果物・野菜：奥野英二（元丸紅）、水産：宮西明志（元三菱商事）、日本食品市場：上田勲（元三菱商事）、アンデス地域：竹山克則（元伊藤忠商事）、アンデスハーブ・薬用植物：垣内敏郎（元NTT）
- 現地アドバイザー：前田喜章（エクアドルJICA専門家、元日商岩井）、城田佳毅（パナマ在住・元伊藤忠商事）

事前調査は、アンデス食材約50品目を選び、国内の流通事情（食材の分類、生産地・加工地、主要成分、効能効果、利用方法、輸入実績・取扱業者、日本の法規制、市場特性、成功例・失敗例等）など広範囲にわたり、最終的にはジェットロと現地側に対する提言を行うものであった。2003年9月～12月の3ヵ月間と短期間で厳しい調査であったが、メンバー各位の努力により密度の高い調査を行うことができ、予定どおり12月末



コロンビア産
ビタヤ（蔓サ
ポテンの実）
：天然のゼリ
ー状果実とし
て日本に輸入



アンデス産キヌア
（穀類）：高蛋白
の穀類で古代文明
時代から食されて
きた。五穀米とし
て日本でも販売

に報告書を提出した。ジェトロに対しては、ABICとして今後も本プログラム推進に関する協力・支援を続ける所存である。

本件は、ABICとしてコンサルティング業務を引き受けた最初のプロジェクトであり、今後のABIC業務の一つの方向性を示唆するものとして有意義であったと思考する次第である。

(中南米コーディネーター もり かずしげ 森 和重)

ペルー 筑波大学大学院留学生 カルロス・佐藤氏への集中講義 (スペイン語による)

ペルー国農林省技官カルロス・佐藤氏(日系二世)は、筑波大学大学院に約1年8ヵ月留学中で、日本の農林行政制度や農村開発政策について研究中である。特に、日本向けの農産物の開発輸出について強い関心を持っており、昨年末に筑波大学よりABICに連絡あり、同氏に対しペルー農産物の対日輸出に関する問題点、日本側の事情、同国に対するアドバイスなどについて約4時間の集中講義実施の依頼があった(但し、日本語が不十分なので、スペイン語での授業要請あり)。

ABICとしても「ジェトロ・アンデス食材産業開発プログラム」の調査を終了した時でもあり、早速引き受けることにした。講師は、ジェトロアンデスグループのメンバー森和重(元三井物産、ABICコーディネーター)と日笠徹(元伊藤忠商事)が担当することになり、2月11日に授業を行った。

内容は、ジェトロ・アンデス食材プログラムの概略、日本食品マーケットの特殊性(厳しい消費者ニーズ)や厳密な法的規制を説明し、それに適した商品開発・パッケージング、広告宣伝の必要性、品質および量的供給の保証など現地側でやるべきことをアドバイスした。さらに、海外開発援助に対する日本のODA、JICA、

JETRO、NGOなどの役割についても質問があり説明を行った。約4時間の授業であったが、実務面からの内容分析と解説であったので、非常に満足してくれた。

(中南米コーディネーター 森 和重)

AOTSセミナー講師に 延べ21名の会員を派遣

財団法人海外技術者研修協会(略称AOTS)は時代の要請に基づき、今や貿易促進論、中小企業経営論などにつき、企業経営者を海外より招聘してセミナーを開催している。

2003年3月、当メコンデスクではAOTSがタイ国より食品企業経営者28名を招いて企業経営論のセミナーを計画した際、主任講師として委託を受け、カリキュラム設計に参加した。各講師が新しいトレンドを踏まえ熱心に講義された結果、高い評価を得るところとなり、AOTSではタイ国よりアンコール要請を受けた。

ABICメコンデスクは昨年(2003年)同様主任講師となり、今年3月に2週間にわたるセミナーの組み立てに全面協力した。アンコールゆえ昨年とほぼ同じコンセプトで講義してもらい、最近問題になっている食品の安全を重点的に取り入れた。タイ企業幹部22名の参加があり、セミナーは今年もまた好評であった。早くも来年の実施が検討されている。

2003年および2004年にセミナー講師として登場願ったABIC会員は千原長美(元丸紅)、石川清(元丸紅)、本多靖明(元江崎グリコ)、公平伸夫(元三菱商事)、近野治夫(元丸紅)の諸氏である。カシット駐日タイ国大使は両セミナーとも会場を訪れ受講生を激励され、AOTS—ABICの協力を高く評価された。今年は大使館より全講師のレジューメー式を入手したいと所望された。

一方、ベトナム企業人向けも2003年11月と2004年3月の2回に分け、AOTSが貿易促進論のセミナーを実施した。11月は企業幹部33名、3月は19名が参加した。3月は当メコンデスクが主任講師としてセミナー構成を担当した。また、講義内容を調整した。ABIC会員の中から榊原三郎(元日商岩井)、大坪俊郎(元ニチメン)、湯浅康生(元三井物産)、野村省一郎(元住友商事)、宮川正裕(元伊藤忠商事)、森田仁美(元フジクラ)、中村恭紀(元日商岩井)、公平伸夫の諸氏に講師として登場願った。セミナーの管理研修に対する受講生の総



左から筆者、佐藤氏、日笠講師

合評価はAOTSのアンケート調査によると5点満点で平均4.9点であった（11月は4.4点）。

ABICメコンデスクでは日タイ・ビジネスフォーラム（JTBF）の事務局を担当している。JTBFはタイ国側の要請に基づき組織された団体である。タイ政府の来日VIPや駐日大使と個人ベースで率直に意見交換できる人たちの団体を結成して欲しいという要請であった。従い、タイ国に駐在経験者で、かつ現地主務者だった45人が現在会員となっており、会員はすべての業種を網羅している。AOTSセミナーのカリキュラム上、必要とあれば特別知識を有するJTBF会員にも講師として協力を依頼している。

AOTSはセミナーを海外においても実施している。2003年1月と3月には国際貿易・投資をテーマにメコン流域5カ国の公務員を相手にバンコクでセミナーが開催され、ABIC会員の国分利敬（元三井物産）、中村恭紀両氏に講師として出張願った。

以上AOTSセミナーにて2003年1月より2004年4月まで、延べ21名のABIC会員が講師として活躍された。AOTS以外の組織にてもセミナー講師の需要があり、既に少数ながら実現している。会員各位が講師として貢献していただく場を拡大すべく努めていくのでご協力をお願いしたい。

（メコンデスクコーディネーター きつかわ かずお 吉川 和夫）

NPO法人 HANDSの 顧問に就いて

ふじかわ かずひろ
藤川 一弘（元 丸紅）

2002年春まだ浅いボストン郊外の森に、MSH（Management Sciences for Health）本部を訪れ、その建物に度肝を抜かれた。エーカー単位で計る広大な敷地に建つ、まるでヨーロッパの博物館プラス宮殿の庭園といった風情、某財団から年\$1で借りていると聞いて二度びっくり。これがアメリカのNPOか！ MSHは30数年前、若きO'connor氏（現会長）がNEPALの山中で、献身的医療活動を続けていた日本人医師、岩村氏に大きな感銘を受けて、帰国後ボストンに創立し、今では数百名の専門家を擁し、国際医療協力で全米でも有力なNPOに成長した経緯から、日本とはもともと縁の深いNPOである。

HANDS（Health and Development Service）はそんなMSHの人的、資金的援助を受け、同様の使命（途上



MSH（ボストン）でのテレビ会議の様相（筆者中央）

国の保健医療システムのマネジメントと人材育成）を目指し2000年に設立され2001年初めにNPO法人の認定を受けた。たまたま、退職を控えたその頃、HANDSの立ち上げを支援できる顧問（非常勤）紹介の要請がABICに寄せられた際、小生に声がかかり今日に至っている。語学大好き人間、英語で財務諸表ができるシニアというような条件だったと思う。3年前、当時の宮内事務局長と本郷の座る場所も足りないHANDSを訪れ、どういう事になるのかと思ったのも、つい昨日のように思い出される。

そのHANDSもMSHや国連、日本の外務省、JICAやその他諸団体の支援を得て、今では世界の途上国に多数の医療専門家を派遣し、現地の医療機関調査や保健省への提言、AIDS/HIV予防の啓蒙活動、母子手帳の普及、助産婦や看護師教育等の中長期プロジェクトに従事する一方、若い医療マネジメント要員育成のセミナー開催等、活発な活動を展開して、徐々に存在感を増してきている。その間、2001年にはABICからも専門家をホンジュラス派遣して頂き、医薬品等の物流管理の支援をお願いした。同時に、顧問に係わる業務



ボストン MSHの本部建物



アフガニスタンにて現地スタッフにデータ分析のトレーニングを行うHANDSスタッフ

の一つとして、経理規定はもちろん給与、出張、勤務規定等、諸規定の整備も進め、海外各地の駐在員のバックアップシステムも軌道に乗ってきた。

一方で、新しい環境と縁ができたお陰で、総合商社に勝るとも劣らぬ世界の広がりも垣間見、NPOの現状認識や日本と欧米のNPOの違い、日本製NPOの今後の

課題等考えさせられることも多い。本業の管理分野でも、採算の厳しさから、商社では経験しないような新鮮な発想に出くわす事も多い。順番に講師を決めて時間を効率よく使うBBL方式による出張報告や勉強会、職員の一日の労働時間を細分して対象になるプロジェクトに割り振らないと給与が貰えないHOUR CHARGE方式、本部間接費の算出法、会議に先立ち、目的・得べき成果・責任者を明示してペンディング事項を避ける効果的会議手法、合理的な業績評価と給与体系、極めて厳格な出張規定等、欧米流NPOの学ぶべき点も多々ある3年間でもあった。

URL : HANDS <http://www.hands.or.jp/>

MSH <http://www.msh.org/>

HANDSは国際保険医療協力を通じて、健康で豊かな地球市民社会の実現をめざす医療NGOです。

自治体への協力

地方自治体への協力、 中小企業支援活動の活発化

ABIC設立以来の大きな活動分野である「地方自治体への協力」「中小企業支援」がその範囲を広げている。以下はその活動例である。

- **東京都ビジネスナビゲーター制度**：2003年度より始められた制度で、東京都が60名の企業OBを採用し、都内の中小企業製品のマーケティングを行う。2004年度、ABICからは10名の会員が採用されている。
- **千葉県中小企業支援**：千葉県とABICは業務委託契約書を締結し、県下の中小企業の国際化、セミナーへの講師派遣、企業カタログの翻訳など各種支援活動を行っている。
- **埼玉県ビジネス・インキュベーション・マネジャー制度**：埼玉県が若いベンチャー企業を支援する制度を開始し、ABIC会員がものづくりを中心とする企業を対象に、経営・資金・販売など各種アドバイスを行っている（下記レポート参照）。
- **東大阪ビジネスコーディネーター制度**：中小企業製品が展示されている「クリエイション・コア東大阪」に、大阪府による厳しい選考を経たABIC会員4名がコーディネーターとして派遣され、多岐にわたるアドバイスを行っている。
- **宮城県東京事務所**：宮城県への企業・産業誘致を図る目的で同県の東京事務所にABIC会員が囑託として

採用され、首都圏での積極的な誘致活動を行っている。

- **岐阜県実務研修講師**：岐阜県が実施した海外取引実務研修にABIC会員が講師として派遣され、貿易実務、外国為替、マーケティングなど連続3回の研修を実施した。

このように活動範囲が全国に広がりつつあり、豊富な営業経験、人脈、知見を生かすことのできるこの分野での人材推薦要請は、今後ますます多くの地方自治体、個々の中小企業などから寄せられると見込まれる。

(事務局長 野津 浩)

(財)横浜産業貿易振興公社での 貿易ビジネスアドバイザー活動を 顧みて

こそこのい りょう
古園井 良 (元 三井物産)

元気印の横浜市の外郭団体(財)横浜産業振興公社は市内の中小・中堅企業の経営相談業務、産業開発支援、海外活動支援等総合的かつ継続的な支援業務を行っている。また、地元企業の国際ビジネスをきめ細かく、より効果的に支援するために、1999年9月横浜ワールドビジネスサポートセンターを設立し、海外引き合い情報の提供、貿易相談、輸入ビジネス実践セミナー開催、各種イベント開催、海外経済機関へのオフィス・スペース提供、海外企業のスタート・アップオフィス提供等を行っている。ABICとの関係も点から線になりつつあることは周知の事実である。



前列左から蜂谷アドバイザー（元三菱商事・ABIC会員）、筆者、後任の金屋アドバイザー（元トーマン・ABIC会員）、後方左から公社国際ビジネス支援部の長谷部課長、安藤係長、高山職員の面々。

私がこのセンターのビジネスアドバイザーとして就任したのは2000年4月である。創業から日も浅く相談業務も多分に手探り状態の中、無我夢中でやっているうちに3年の任期到来、さらに特例で延長された1年もあつという間に終了した。2名のアドバイザーが毎日交替で常駐し、公社派遣の若手職員と共に毎月60件から80件のビジネス・マッチング、貿易手続きなどの相談業務にあたっている。センターに寄せられる相談内容は概ね下記の通りである。

- ①海外企業から商品や技術を日本へ売り込みたい。客先、輸入業者、提携先を紹介して欲しい。また日本製品を買いたいが、有力なサプライヤーを紹介して欲しい。
- ②地元企業から製品や技術を海外へ紹介したい。適当なマーケット、関心ある客先、提携先を探して欲しい。現地事情、輸出手続きを教えて欲しい。貿管令との関わりは？ また外国製品を輸入したい、サプライ・ソース、仕入先を探して欲しいといったビジネス・マッチングの相談。
- ③薬品、化粧品、食品を輸入したい、薬事法、食品衛生法による法規制は？ 輸入手続きは？ 欧米ブランド品の並行輸入をやりたい、国内市場での規制は？ といった一般的貿易相談。
- ④輸入ビジネスを立ち上げたい。貿易実務手続きの流れを教えて欲しい。契約書の作成を指導して欲しい。海外業者と直接取引したい、交渉のコツを教えて欲

しい。貿易実務代行業者を紹介して欲しい等の相談もある。

相談内容によっては経験豊富を自認するアドバイザーでも即応できない分野もある。その場合は海外事務所を有する横浜市経済局、公社国際ビジネス支援部の応援を仰ぐと同時にJETRO、MIPRO他経済機関への協力依頼、特に貿易手続きで高度な判断を要する微妙な問題に関しては税関等の所轄官庁窓口での確認を行う。ABICへの依頼も多い。昨年、地元自動車部品メーカーがメキシコ進出にあたりABICに同地域専門家の紹介を依頼した結果、数ヶ月後同社の進出が具体化した。

相談者には実務経験がない。無論海外ネットワークもない。資金さえない。あるのは商内意欲だけといった起業志望家も多い。アドバイザーとして心がけてきたことはいかなる相談にも常に相手の目線に合わせ、ないないづくしの相談の中から何かの取っ掛かりを見出し成功に結び付けるようサポートすることであった。相談者からベトナム衣料輸入販売店の開業案内を受け取る。米国科学実験教材メーカーと直接取引できることになったとの喜びの報告、中国茶の輸入ネット販売を開始して1年後商品発送に応じきれないぐらいの注文を受けているとのメールを読む。嬉しい悲鳴が伝わってくる。アドバイザーとしても頑張らなければと改めてヤル気を起こす瞬間ではある。

地域の公的機関という枠も念頭に置いた上ではあるが、手っ取り早く海外情報を求め、元勤務先に照会するケースがある。昔苦勞を共にした仲間、今も同じ僻地で苦勞している後輩、元取引先などは喜んで対応してくれる。一方、奔走してようやく取り付けた引き合いや見積書を依頼主に提供しても回答がない。商談ではイエスカノーの意志表示はビジネス・マナーの基本であり、沈黙は金にならぬことを自覚してもらう。

現役時代、自ら手を挙げ赴いた70年代のパキスタン・カラチ、80年代の韓国・ソウル、そして90年代モザンビーク・マプト等での駐在を含む商社生活30有余年の貴重な経験といわゆる個人ネットワークをこのセンターでの4年間フルに活用しつつ充実した相談業務を遂行できたこと、ひとえに関係者のご指導とご支援の賜物と感謝している。

e-mailアドレス・住所等の変更届けはお忘れなく!

e-mailアドレス、住所・電話番号を変更された方は、事務局までお知らせ下さい。

e-mail: mail@abic.or.jp FAX. 03-3435-5979

長野のユニークなメーカー 協伸精機を支援して

おおい たかつく
大井 孝允 (元 三井物産)

当時ABICの宮内事務局長から長野県のユニークなメーカーの営業支援ができないかと紹介があり、その(株)協伸精機の東京営業所の所長にお会いしたのが2002年初夏であった。この紹介に関心を持った背景には商社に在籍中に大型プロジェクト、その新産業に関わる中小企業の育成や、また長野県にある中小企業メーカーの経営に関与したこともあり、10年にもわたる日本経済の停滞から日本が再生するには、日本の企業のうち99.9%を占める中小企業の活性化しかないという信念もあった。営業の支援といっても、縁談と一緒に経営者が理念を持ち、夢に向かって挑戦する人でないと園車が噛み合わないのではないかと思い早速お見合いをすることになった。

処暑の頃、長野新幹線に乗り、真田一族の居城があった上田駅でしなの鉄道に乗り換え、涼しい戸倉駅に意外と早く到着した。近くには長野中央道更埴ICもあり、自動車でも東京、名古屋に便利なところに位置している。ここには五木ひろしの歌で有名な千曲川があり、対岸には湯の香りの戸倉上山田温泉がある。2003年9月に更埴市、戸倉町、上山田町が合併して四季彩々の千曲市が誕生した。近郊の坂城工業団地を含めると200社にも及ぶ産業集積地でもある。

協伸精機の創業者は、大学の文科系を卒業して大手出版社に勤め、その後30年前に独立して郷里の戸倉に精密機械加工メーカーを設立した。現在72歳である。



左から筆者、望月社長、望月専務、高木常務

大学の機械科系を卒業した息子の専務は、大手精密製品メーカーに入社して東南アジアで海外勤務を終え、今はこの会社に入社し、専務として技術・製造全般を取り仕切っている。

資本金は1,500万円、年商6.5億円、従業員は35名、創業以来、無借金経営をしている。現在、真鍮製品に特化し、油圧バルブ、空圧バルブ、医療用機器、ダイビング機器、レギュレーター、継ぎ手など50台以上のNC旋盤を使用し、各種部品加工から組み立てまでの一貫生産システムをしている。最近ISO9000を取得し、地場企業の特異な中小企業としてNHKにも紹介され、中国など海外からも見学者がある。

創業社長は、ものづくりとして地域に密着しながらも世界に発信し、従業員を大切にすることを経営理念とし、経営方針は脱下請け、部品から製品への業態転換、ニッチ分野を掲げている。真鍮精密機械部品加工では中国にも負けないコスト競争力、品質、少量多種生産、短納期を自負している。

創業社長の理念だけではなく、工場見学をした時の



24時間無人運転工場

工場、従業員の行き届いた整理、整頓、清掃、躰を併せ考えると、お互いにベクトルが合い、一緒に仕事をやっていけるという確信を得て、1年半前から営業支援活動に入った。

具体的に少しずつであるが営業支援の成果も得られ、

今や営業支援だけの関係ではなく新商品開発の企画の領域までに至っている。この成果の背景にはABICの紹介で、(助長野県中小企業振興公社で活躍されている地元出身の黒岩相談員 (ABIC会員、元住友商事) による地道な企業発掘が実を結んだと言える。

小中高校向け 講師派遣グループ便り

今年の目標と雑感

2001年の7月より活動開始の最初の2年間は何でも手当たり次第手掛けるといった感じであった。ただ1件1件やり方を考え試行した実験的授業の積み重ねであった。年を明けて今年は今まで施行した学校からリピートオーダーを貰うという事を目標に掲げた。つまりリピートオーダーを取れてこそ、ABIC授業の内容が学校に評価されたという証左になるからである。

心待ちにしていた所、今年度4月と5月の2ヵ月の間に幸い昨年度の実施先から下記のリピートがきた事をここに報告したい。

下記のうち横浜市立商業高等学校の授業と日本語指導事業は既に進行中で、他は内容検討中である。今年はABICのような企業OBが講師をする活動を伝え聞いて、他の企業の人から見学の希望や問い合わせが学校に来ているという。しかし誰しもが努力せずに学校の

講師ができるものではない。学校の教育目標に合わせて自分の体験の中から必要なものを抽出し、かつ生徒のレベルに合わせて再構成できる人、子供達を感動させる心と共感を呼び起こす特色・専門性 (エキスパティーズ) の訓練が要る。学校からの需要が増えるほどそれに応えられる講師供給に責任感を感じる。また夏休み以降の後期のリピートオーダーも楽しみにしている毎日である。

(小中高国際理解教育コーディネーター よじむら のぶる 藤村 登)

宇都宮大学大学院 国際学研究科向けの 「NPO起業論」の講座開講

宇都宮大学国際学部・国際学研究科では、市民レベルの国際交流・国際貢献をより体系化した教育研究および地球社会・文化形成による実践的寄与を目的として、昨年04年度より既設の「国際社会研究専攻」および「国際文化研究専攻」に加え、「国際交流研究専攻」を新設した。その専攻科目の一つとして「国際NPOに関する講座」を企画し、国際社会貢献に既に実績を有

依頼先	受講対象	内容/形態	改正点
横浜市立商業高等学校・国際学科	高1	世界の国を知ろう (12ヵ国シリーズ講座) 1学期の総合的学習時間	国を昨年と変え、かつ各国事情について学校が事前学習を施す
私立 東京文化中学校	中1、2、3	女子校であるが、国際性の実践をモットーにしている。4ヵ国を4人講師が2回ずつ講義する	今年も様式は昨年同様だが、採りあげる国を変えての試みである
大津市立 粟津中学校	中3	5クラスに分けて5ヵ国の話を5人の講師が担当する	今年で3回連続の依頼。学校の要望で馴れている同じ講師陣で行う
多摩市立 教育センター	多摩市内 小学校5校および 中学校2校=計7校	外国籍児童・生徒の学校ごと個別の日本語指導 (毎週1×3回×6ヵ月)。国籍は中国・韓国・フィリピン人の小1から中3にわたる	当該国に駐在経験者を昨年派遣し気心分かった指導方法が大変な効果を発揮し、生徒、親、学校、市に喜ばれ、今年の再施行に結びついた
多摩市立 教育センター	多摩市内小・中学校 教職員のための夏季 研修講座	「企業人からみた環境問題」一昨年度初めて4講師派遣し、普段聞けない話、実務に基づく講演に好評を博した	個別テーマを昨年度とは変えて行う。先生が学校に持ち帰って授業に使えるようなテーマを試みる

するABICに対し、昨年初め「国際NPO起業論」の授業開設の要請があった。宇都宮大学は、既に2002年にABICの活動調査のために学生を派遣するなどABICに関心を持ち、NPO法人として高齢者の能力・労力活用の一環として、海外経験の豊かな商社OBが中心となっていて行っている社会貢献活動を高く評価して、このような提案があったものである。

今回の講座は、2004年4月14日から7月21日までの13回の授業で、ABIC設立に至るまでの背景・経緯、運営ルール、管理体制などNPOとしての枠組み作り、活動体制とその内容、実際に海外現場で活躍している会員による国際社会への貢献活動の実態を紹介し、NPO法人としてのABICの全体像や問題点・課題などを理解し

てもらおうことを目指している。講師陣は、ABIC設立に関与していた三井物産戦略研究所・新谷研究員、ABIC宇佐見コーディネーター、運営の責任者の吉田理事長、野津事務局長、具体的活動企画運営に当たるコーディネーターの和田・布施（大学講座担当）、吉川（メコンデスク）、森（中南米デスク）、世界の現場で活躍する会員の藤川（国際NPOハンズ顧問）、鶴見（国際NGO日本フォスター事務局長）、加藤（国際NGOタイ国境地雷撤去支援活動アドバイザー）の各氏にお願いしている。今後、これがABIC講座の目玉の一つになることを期待している。

（大学講座コーディネーター 森 和重）

関西での活動

ある「環境に優しい循環型の社会」づくり—環境対策は、裾野が広がらなければ、山は高くない

東大阪市産業振興センター
販路開拓コーディネーター

ゆるぎ ひろし
萬木 寛 (元丸紅)

米国大手ハイテク企業からの引き合い

2003年から、クリエイション・コア東大阪で、中小企業の製品の販路開拓のお手伝いをしている。そのクリエイション・コア東大阪の傘下企業の紙容器メーカーS社の商品紹介ページに、フラッシュ・メモリーでは世界の三指に入る米国のA社からアクセスが飛び込んできた。3月25日の第一報は、残念ながら本文が文字化けしてI'm very interested in xxxxと、要領を得なかった。止むを得ず発信者に対し、全文の再送を依頼。あらためて送られてきて初めてハイテク製品ではなく、A社の社員食堂用の組立式紙食器に対する引き合いと分かった。A社は、日本の大手ハイテク企業と組んで、今年の7月に会津若松に工場を構えたばかりであることと、2001年から連続して3年間、米国連邦政府の環境庁から、Waste Wise Program Championという特別表彰を受賞していることがインターネットで検索してみて判明した。

リサイクル可能な紙容器

早速S社に連絡を入れて、オファーするべく、A社の使用意図と会社概要を説明し始めた。しかし、ABIC派遣のコーディネーターの誰しもが、空気を運ぶような



テキサス州オースティンの環境対策に熱心なハイテク企業の関係者と（筆者右端）

箱型の紙食器のこと、米国までの輸送費その他を考え合わせると、とても成約に至らないと最初は頭に思い浮かべた。後から教えていただいて分かったことだが、S社の社長は、この道40年の酸いも甘いも自分自身で人一倍体験した方であった。開口一番、「よくぞ、はるばる地球の裏という遠方からアクセスしてくれた」と想像だにしていなかった引き合いに大感激。

「箱屋は、受注産業。中身ではないので、いずれは捨てられるものを作り続けるしかない。しかし、東大阪市の製品が違うのは、“分別すれば、紙はまた、紙にリサイクルできる”という信念を持って取り組んでいる。わが社の箱には、“心”が入っている。二重構造だから分別できるので、最後に燃やしても公害にならない。世の中では資源は有限と言われながら、目先の便利さと単価や形にとらわれて、発泡スチロールやプラスチック製がどんどん作られている。揚げ句の果てに埋め立て廃棄にも困り、また焼却処分を余儀なくされてダイオキシン発生などの公害に悩まされている。しかし、この壊れかかった自然も強い意志をもってひ

『留学生と支援者の集い 国際交流』に協力、参加

東京国際交流館を設置運営している(財)日本国際教育協会が本年4月1日付で改組されるにあたり、留学生との交流を一層深めるための記念のイベントとして3月25日に『留学生と支援者の集い 国際交流』が同協会主催により開催されました。本イベントの企画には当初よりABICが全面的に参画・協力しており、ABICの会員およびご家族に参加を呼びかけ、ABICからは会員等約110名の参加者がありました。当日は、教育関係者、留学生を含め約200名の参加者が集い、大盛況でした。

当日のプログラムの第一部では、「国際交流と歌の旅」と題して、ソプラノ歌手 山田芳子氏（伴奏ピアニスト 奥村郁子氏）による海外でのエピソードを交えながらの講演と独唱、第二部では、ABIC会員 神保捷



介氏（元 三菱商事）のハーモニカ独奏、留学生のサクソ、古琴等の熱演が行われ大変盛り上がりました。また、会場ロビーにABICの活動紹介のパネルを展示し、来場の参加者にABICの活動をPRしました。その後開催された『交流懇親会』では、留学生と会員との交流が活発に行われました。



支援者側あいさつ 吉田理事長



山田ソプラノ歌手と奥村ピアニスト



神保捷介氏のハーモニカ独奏

7月14日発刊 『商社の“新”実像—新技術をビジネスにするその総合力—』

(社)日本貿易会「商社とニューフロンティアビジネス」特別研究会編著

日刊工業新聞社 定価1,470円(税込み) 送料1冊210円

フロンティアに挑み続ける商社の実像を解き明かした
「現代商社論」!

～ 構成 ～

- 第一章 時代を映す商社のビジネス
- 第二章 新分野に挑む商社 —10プロジェクトのケーススタディー—
- 第三章 商社の新たなビジネスモデル
- 第四章 日本経済を牽引する商社の実像

【お問い合わせ先】

日本貿易会 企画グループ

URL : <http://www.jftc.or.jp>

e-mail : mail@jftc.or.jp

TEL : 03-3435-5968

FAX : 03-3435-5979

正会員・賛助会員ご入会のお願い

国際社会貢献センターの運営費は、会員の皆様から頂く会費で賄われております。

今後とも更なる会員の皆様のご援助、ご協力をお願い申し上げます。

正会員 (法人・個人) センターの活動を推進する団体および法人、個人。

年会費：法人および団体 1口 5万円

個人 1口 1万円

賛助会員 センターの趣旨に賛同し、賛助会員としての会費を納める団体および法人、個人。

年会費：法人および団体 1口 1万円

個人 1口 5千円

正会員

(2004年7月現在)

団体・法人 (16社)				(社名五十音順)			
〈10口〉	(社) 日本貿易会	伊藤忠商事(株)	住友商事(株)	丸紅(株)	三井物産(株)	三菱商事(株)	双日ホールディングス(株)
〈6口〉	(株) トーメン	豊田通商(株)					
〈4口〉	(株) 日立ハイテクノロジーズ						
〈2口〉	稲畑産業(株)	川鉄商事(株)	協同木材貿易(株)	蝶理(株)	阪和興業(株)	興和(株)	
個人 (4名)				(敬称略・氏名五十音順)			
	池上久雄	小島順彦	寺島實郎				宮原賢次

個人賛助会員 (179名)

(敬称略・氏名五十音順)

2004年3月現在

〈2口〉	荒木 道介	及川 洋	久保田 隆	公平 伸夫	笹井 英毅	多田 勝彦	玉木 興晶
綱川 渡	新田 充成	原 芳道	坂東 寛隆	日野 勝子	藤井 眞	前田 耿史	三木 紀元
門馬 寛巳	柳沢 信義	山田 芳正	山本 一良	和田 稔			
〈1口〉	浅香 正美	芦田 均	東 光子	安達勝太郎	安福 哲一	安部 忠	阿部 徹
荒木 治	有田 五郎	有田 捷一	伊賀山欣也	猪狩 眞弓	生島 幸哉	石田 錠二	石東 吉孝
稲永 丈夫	井上 一昭	今井 正孝	今田 利征	上田 勲	上田 博晟	上野 和郎	上野 英男
上森 義美	宇佐見和彦	内田 英三	漆崎 隆司	江幡 吉信	海老原 茂	大久保徳衛	太田 宏
大西 稔男	大平 良治	大道 豊彦	大矢 徹郎	岡田 一茂	岡田恵二郎	岡本 靖彦	小川 晴久
小口 良喜	表 尚志	梶原 昭次	唐澤幹太郎	川内 直次	加輪上敏彦	川西 勇夫	川村 哲也
菊池 正郎	喜多 創平	北原 重信	吉川 和夫	木村 秀志	久佐賀義光	楠井 裕章	黒岩 浩一
外賀 進	国分 利敬	小宮山 徹	近野 治夫	坂井 啓治	佐藤 徹	佐良木忠男	沢田 修吾
七字 道彦	篠原 勉	白土 茂雄	須賀 徹	鈴木 絃司	鈴木 孝尚	関 晃典	関 統造
園田 雅敏	田内 裕	高嶋 宏臣	高田 惟有	鷹津 俊一	高津 治夫	高梨 和彦	高廣 次郎
宝田 登	立石 揚志	田中 功	田中 剛	田邊 正明	田村耕一郎	千野 滋樹	千原 長美
土屋 英五	坪井 哲夫	寺澤 昌敏	鳥取滋治郎	刀祢館貞郎	戸谷 襄	中島 隆一	中園 智子
中西 篤行	中西 孝之	中野 英俊	中村 紀雄	中村 恭紀	長嶋 昭美	永田 明司	藁田 良仁
西内 顕	新田 耕治	野口 順一	野々口忠男	信森 勝治	野村 哲三	橋本 文男	橋本 政彦
畑 宏幸	花澤 和郎	羽生 憲夫	日笠 徹	菱川 治	日比野圭三	平田 一男	深澤 満穂
福田 和義	福田 繁	福田 正人	福ノ上 敦	藤井 希祐	藤川 一弘	藤田 政晴	藤田 幸雄
布施 克彦	細野 良敦	前田 喜章	前田 邦利	前田 直明	増田孝次郎	増田 政靖	松井 清治
松岡 壽夫	松下 敏明	三浦 規良	溝渕 弘也	道廣 健吾	宮内 貴正	村瀬 和男	森 和重
森松 直毅	矢野 清一	山岸 正雄	山田 信一	山田 雅司	山中栄三郎	湯浅 康生	横溝 肇
横山 泰雄	吉田 紘	吉田 益坦	若杉 正實	渡辺 宏			

2004年4月以降 入会者

〈1口〉 赤田 堅 津田 道夫 藤原 照明